

復 命 書

No. 2月ー7

18年2月7日

静政会 代表

鈴木 和彦 様

議員名 兼高 正男

佐藤 成子

遠藤 広樹

下記のとおり、政務調査費による視察を実施したので、ご報告します。

記

1 日 程

18年2月6日(月)

2 視 察 先(都市名、視察施設等を具体的に)

東京都千代田区 海運クラブ

3 視 察 内 容(調査事項、調査結果を具体的に)

自治体トップフォーラム参加

「市民参画を促すローカルマニフェスト」 北川 正恭氏

「新しい行政経営に向けた組織革新の戦略」 岡本 正秋氏 等

4 そ の 他(所感、感想等)

別紙参照

研 修 及 び 講 座 参 加 報 告 書	
開催月日	06年 2月 6日(月) ~ 06年 2月 6日(月)
会 場	東京都 海運クラブ 2F ホール
講 座 名	自治体トップフォーラム 協働・競争時代の行政経営革新
参 加 者	兼高正男・佐藤成子・遠藤広樹
報 告 者	遠藤広樹
<講座の概要>	
講演1「市民参画を促すローカルマニフェスト～地域経営が変わる～」	
講演2「新しい行政経営に向けた組織革新の戦略」	
講演3「行政経営革新～市政改革から新たな市政創造へ～」	
講演4「日本一顧客に近い行政を目指す滝沢村の経営革新」	
パネルディスカッション「協働・競争時代の行政経営革新」	
<感想>	
今回受講した講座は、政府が進める行財政改革が地方行政へ与える影響を考えると地方の行政経営革新をどのように展開していくべきかを考える上で、大変勉強になりました。参加者名簿を見ても、全国の市町村長から助役、議会局長、そして市議会議員と約200名が参加しており、行政経営革新に対する関心の高さが伺えます。各講演では元三重県知事の北川氏を始め、新潟市長の篠田氏や岩手県滝沢村長の柳村氏がそれぞれ実行してきた行財政改革の経験を交えながら、これからの改革のあり方について話を聞くことが出来ました。	
パネルディスカッションでは、三氏にコーディネーターとして早稲田大学院客員教授の岡本氏を加え、「協働・競争時代の行政経営革新」をテーマにそれぞれの考えを聞くことができ、今後の参考にしたいと感じました。中でも分権型の政令市については区長にも権限を与え、議会の答弁にも立つべきであり、地域のコミュニティ協議会と行政とのキャッチボールが重要であり、各協議会の意欲が地域の活性化へとつながるという話と、質的評価が地域経営につながり、自主財源での行政運営が今後の鍵となるという話はとても参考になりました。	

復命書

静政会

代表 鈴木和彦 殿

議員名 兼 高正男

下記の通り政務調査費により出張したので報告します。

記

1. 日程 平成18年 2月 6日(月) (13:00~17:00)

2. 視察先 (都市名及び、視察施設など)

第11回 自治体トップフォーラム「協働・競争時代の行政経営革新」へ参加

会場=日本海運倶楽部(2階ホール)=東京都千代田区平河町2-6-4

主催=財団法人・社会経済生産性本部=東京都渋谷区渋谷3-1-1

3. 視察内容・感想(調査事項および、調査結果)

- * 特別講演 「市民参画を促すローカルマニフェスト～地域経営が変わる～」
講師=早稲田大学大学院 教授(元運輸)
新しい日本をつくる国民議 代表 北川正恭氏
- * 講演 「新しい行政経営に向けた組織革新の戦略」
講師=早稲田大学大学院 客員教授
マーケティングプロモーションセンター代 表 岡本正耿氏
- * 講演 「行政経営革新～市政改革から新たな市政創造へ～」
講師=新潟県 新潟市 市長 篠田 昭氏
- * 講演 「日本一顧客に近い行政を目指す滝沢村の経営革新」
講師=岩手県 滝沢村 村長 柳村純一氏
- * パネルディスカッション 「協働・競争時代の行政経営革新」
 - ・パネラー
 - ・新潟市長篠田 昭氏
 - ・滝沢村 村長 柳村純一氏
 - ・早稲田大学大学院 教授北川正恭氏
 - ・コーディネーター
 - ・早稲田大学大学院 客員教授岡本正耿氏

我が国は、現状のIT社会がさらに成熟し、場所や時間に制限なく情報を自由自在にやりとりできる社会、理想的な近未来社会像として、盛んに取り上げられているユビキタス社会を向かえて大きな転換期にある。これを乗り切るためには、発想の転換とそれを行動に移して、成果を上げていくための、マネジメントが必要であり、キーワードは”気づき”。「マニフェスト」という「気づきの道具」を執り入れることで、今まで、

民主主義、選挙とはこんなものだと思い込んでいたことに「ハッ」と気づく。

価値を前提にした約束、マニフェストによって、各個人が「気づきによる自己改革」を起こし、疲弊した日本を再生していく、これまでの国権の流れでは誰が首長をやっても同じ変わらない、国の改革は遅いが地方は早い。それにはまず自治基本条例を作成することが重要であり、それには市民を巻くことが大事である。地域経営を変えるには市民参画を促すローカルマニフェストの必要性を熱く説いた。これからの地方行政のあり方進め方、国と地方のかかわり等々、三重県知事時代の行政運営に対する取り組みなど大変参考となった。

また、MPCの岡本氏の講演では、これからの行政経営にあたっては、これまでの従来型組織では改革は進まないと言う観点から、組織革新に向けた技法、戦略について現状のイメージからその過程のプロセス①変革のビジョンを構想する「変革の創始」②様々な試行錯誤・実験を試みる「不確実性の段階」③変革のプロセスが確立する「転換の機会が来る」④改革が軌道化し、「ルーティン化」するなど、各段階ごとに起こり得る様々な現象等を組み入れ詳しく解説された。

岩手県の滝沢村村長・柳村純一氏からは、役場の組織改革でマスコミなどで一躍話題となった取り組み、また、村民の支援者としての組織体・地域の皆様と共に「幸せ地域社会」を作る様々な背景を元にした行政活動の成果等が紹介された。

新潟市長・篠田 昭氏からは、「世界と共に育つ日本海政令市」・「大地と共に育つ田園型政令市」・「地域と共に育つ分権型政令市」を理念とし、かつてない日本海側唯一の政令市を目指す合併後の新しい市の「(仮称)新潟市・行政改革プラン2005～案～」について人口減少時代・経済成長が大きな伸びが見込めない中等時代背景をしっかりと捉えた、市政改革から行政経営革新を目指す戦略など熱く講演された。地域環境など異なる部分もあるが、基本的な行政経営に対する姿勢・戦略など大変参考となった。

- 以上 -